

平成26年度 行政評価事業別シート

	<input type="checkbox"/>	<input checked="" type="checkbox"/> 評価対象	<input checked="" type="checkbox"/> 新規	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/> 完了事業	<input type="checkbox"/> ゼロ予算事業	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/> 担当者	牧 厚子
	全体計画				経費区分	-		内線	3631
事務事業名	4331 人権教育推進事業								
所 属	300400 教育委員会事務局・人権同和教育課								
施 策	07013800 人権が尊重される社会の実現								
予算科目	会計	01 一般会計							
	科目	100803 教育費・人権同和教育費・社会人権同和教育費							
	事業	010000 人権教育推進事業							
事業目的					事業概要・効果				
学習・研修が知識理解にとどまらず、実践につながるような組織化と、自主的・積極的な啓発・広報活動を推進する。					すべての家庭、地域、企業・職場、団体・組織において人権教育を推進し、部落差別をはじめあらゆる差別をなくす必要性を社会生活や歴史、文化等に関連付けて学び、差別を許さない明るい家庭、職場、地域づくりを、自主的・組織的活動で推進する。				

PLAN-DO

年度実績及び予定

平成22年度 実績	平成23年度 実績
町別人権同和教育推進委員会や人権を考える市民のつどい等の開催、また、ポスター・標語の募集、視聴覚教材の貸し出しなど、さまざまな機会をとらえて学習・啓発し、人権教育を推進した。人権のまちづくり推進会議・企業人権同和教育推進会議の活動を支援した。	町別人権同和教育推進委員会や人権を考える市民のつどい等の開催、また、ポスター・標語の募集、視聴覚教材の貸し出しなど、さまざまな機会をとらえて学習・啓発し、人権教育を推進した。人権のまちづくり推進会議・企業人権同和教育推進会議の活動を支援した。
平成24年度 実績	平成25年度 実績
町別人権同和教育推進委員会や人権を考える市民のつどい等の開催、また、ポスター・標語の募集、視聴覚教材の貸し出しなど、さまざまな機会をとらえて学習・啓発し、人権教育を推進した。人権のまちづくり推進会議・企業人権同和教育推進会議の活動を支援した。	町別人権同和教育推進委員会や人権を考える市民のつどい等の開催、また、ポスター・標語の募集、視聴覚教材の貸し出しなど、さまざまな機会をとらえて学習・啓発し、人権教育を推進した。人権のまちづくり推進会議・企業人権同和教育推進会議の活動を支援した。
平成26年度 予定	平成27年度 予定
町別人権同和教育推進委員会や人権を考える市民のつどい等の開催、また、ポスター・標語の募集、視聴覚教材の貸し出しなど、さまざまな機会をとらえて学習・啓発し、人権教育を推進する。人権のまちづくり推進会議・企業人権同和教育推進会議の活動を支援する。	町別人権同和教育推進委員会や人権を考える市民のつどい等の開催、また、ポスター・標語の募集、視聴覚教材の貸し出しなど、さまざまな機会をとらえて学習・啓発し、人権教育を推進する。人権のまちづくり推進会議・企業人権同和教育推進会議の活動を支援する。

指標名						単位	
算式						単位	
年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度		
目標値	目標						
	実績						
指標選定の理由							
最終年度 目標の根拠							
指標名						単位	
算式						単位	
年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度		
目標値	目標						
	実績						
指標選定の理由							
最終年度 目標の根拠							
指標名						単位	
算式						単位	
年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度		
目標値	目標						
	実績						
指標選定の理由							
最終年度 目標の根拠							

事業費

(単位：千円)

		平成25年度 決 算	平成26年度 予 算
事業費		2,916	2,948
特定 財源	国庫支出金	0	0
	都道府県支出金	175	150
	地方債	0	0
	その他	0	0
一般財源		2,741	2,798
人員数 (人)	正規職員	0.5	0.5
	嘱託職員	0.0	0.7
	臨時職員	0.7	0.0
人員 コスト	正規職員	3,429.0	3,429.0
	嘱託職員	0.0	1,907.5
	臨時職員	823.9	0.0
	計	4,252.9	5,336.5
市民一人当たりの経費		0.1	0.2
総額		7,168.9	8,284.5

(単位：千円)

平成25年度決算 事業費の内訳		
主な節	金額	内容
8節 報償費	1,195	人権同和教育推進指導員謝礼、人権同和教育指導者研修会講師謝礼、人権教育促進事業講師謝礼、人権を考える市民のつどい学習発表謝礼
11節 需用費	508	各学習会、研修会等の資料作成消耗品 人権同和教育啓発資料印刷代
13節 委託費	0	
15節 工事請負費	0	
19節 負担金補助及び交付金	1,140	人権のまちづくり推進会議、企業人権同和教育推進会議への補助金
その他	73	

(単位：千円)

平成26年度当初予算 事業費の内訳		
主な節	金額	内容
8節 報償費	1,216	人権教育推進員謝礼、人権教育リーダー研修会講師謝礼、人権教育促進事業講師謝礼、人権を考える市民のつどい学習発表謝礼
11節 需用費	514	各学習会、研修会等の資料作成消耗品 人権教育啓発資料印刷代
13節 委託費	0	
15節 工事請負費	0	
19節 負担金補助及び交付金	1,140	人権のまちづくり推進会議、企業人権教育推進会議への補助金
その他	78	

CHECK

個別評価		
項目	評価観点	評価内容
必要性	<ul style="list-style-type: none"> 市民の生命・財産を守るため市が実施することが必要不可欠な事業であるか 行政内部の管理運営上必要な事業であるか 市が主体となり実施すべき事業か 法的な根拠や公的関与の妥当性はあるか 目的は結果（施策の目指す理想）に結びついているか 	高い
評価コメント	地域や企業・各団体における人権問題の学習は、主体的に推進されることが望ましいが、市や人権教育推進員、公民館長等がが指導助言をしながら、ともに学習する機運を作ることが必要である。	
有効性	<ul style="list-style-type: none"> 事業の成果は上がっているか 目標に対する達成度は十分か 市民生活上の課題解決に貢献しているか 行政内部の管理上の課題解決に貢献しているか 事業の目的が達成できるような事業内容になっているか 	有効
評価コメント	町別人権問題学習会は、公民分館の活動の一環として定着し、繰り返し学習を積み重ねている。企業人権教育推進会議、人権のまちづくり推進会議に補助金を交付し、活動を支援している。	
効率性	<ul style="list-style-type: none"> 成果を落とさずにコストを削減する方法はあるか 効率性向上に努めているか 使用料などの受益者負担や補助対象事業の範囲など、財源確保の余地はないか 	やや向上
評価コメント	学習の内容、事業の内容を充実し、効果的な人権教育の推進を図っている。	

振り返り（決算年度の取組み課題）

町別人権問題学習会2回実施し、平成26年度からテーマは各町の地域の実情にそって、よく話し合い決めることとした。主体的な学習が推進することが必要。

ACTION

1次評価

2次評価

次年度以降の方向性	進め方の改善（拡大）	次年度以降の方向性	進め方の改善（拡大）
総合評価コメント		2次評価コメント	
<p>町別人権問題学習会の実施方法等の変更により、町の主体性が尊重でき、積極的に考えて取組む町が増えることを期待したい。また、平成26年3月に策定した「須坂市人権政策基本方針」に沿って、人権教育・啓発を更に推進する。</p>		<p>町別人権問題学習会は、今まで通り年2回実施とするが、次年度からは、学習テーマを各町の地域実情にそった選択とし主体性のある学習会とする。家庭、地域、職場等における人権同和教育の更なる推進に努める。</p>	

外部評価

次年度以降の方向性
外部評価コメント